



本庄市 児童虐待の現状と対応

令和4年度第1回子ども・子育て会議

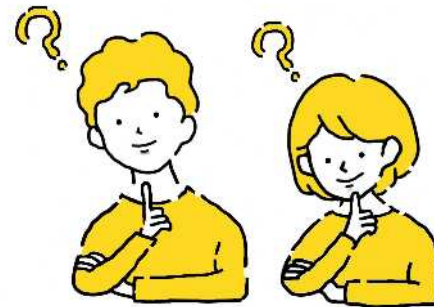
令和4年10月5日（水）

本庄市保健部子育て支援課

児童虐待とは

本来、子どもの健やかな成長を見守り、子どもにとっての指針となるべき親又は親に代わる養育者が、子どもの心や身体を傷付け、その後の成長や人格形成に重大な影響を与える行為を言います。

まだ一人では生きていけず、反抗する力のない子どもにとっては極めて重大な人権侵害と言えます。



児童虐待の4分類

(児童虐待の防止等に関する法律第2条)

「児童虐待」とは、保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。）がその監護する児童（18歳に満たない者をいう）について行う次の行為をいう。

◎ 身体的虐待

- ・ 打撲傷、あざ（内出血）、骨折、頭蓋内出血などの頭部外傷、内臓損傷、刺傷、たばこによる火傷などの外傷を生じようような行為
- ・ 首を絞める、殴る、蹴る、叩く、投げ落とす、激しく揺さぶる、熱湯をかける、布団蒸しにする、溺れさせる、逆さ吊りにする、異物をのませる、食事を与えない、戸外にしめだす、縄などにより一室に拘束するなどの行為
- ・ 意図的に子どもを病気にさせる、・・・など

◎ 性的虐待

- ・ 子どもへの性交、性的行為（教唆を含む）
- ・ 子どもの性器を触るまたは子どもに性器を触らせるなどの性的行為（教唆を含む）
- ・ 子どもに性器や性交を見せる。 ・ 子どもをポルノグラフィーの被写体などにする。・・・など

◎ ネグレクト

- ・ 子どもの健康・安全への配慮を怠っているなど。
- ・ 子どもの意思に反して学校などに登校させない、子どもが学校などに登校するように促すなどの子どもに教育を保障する努力をしない（子どもが学校にいけない正当な理由がある場合を除く）。
- ・ 子どもにとって必要な情緒的欲求に応えていない（愛情遮断など）。
- ・ 食事、衣服、住居などが極端に不適切で、健康状態を損なうほどの無関心・怠慢など。
- ・ 子どもを遺棄したり、置き去りにする。
- ・ 祖父母、きょうだい、保護者の恋人などの同居人や自宅に出入りする第三者が虐待などの行為を行っているにもかかわらず、それを放置する。・・・など

◎ 心理的虐待

- ・ ことばによる脅かし、脅迫など。 ・ 子どもを無視したり、拒否的な態度を示すことなど。
- ・ 子どもの心を傷つけることを繰り返し言う。 ・ 子どもの自尊心を傷つけるような言動など。
- ・ 他のきょうだいとは著しく差別的な扱いをする。 ・ 配偶者やその他の家族などに対する暴力や暴言。
- ・ 子どものきょうだいに、児童虐待を行う。・・・など

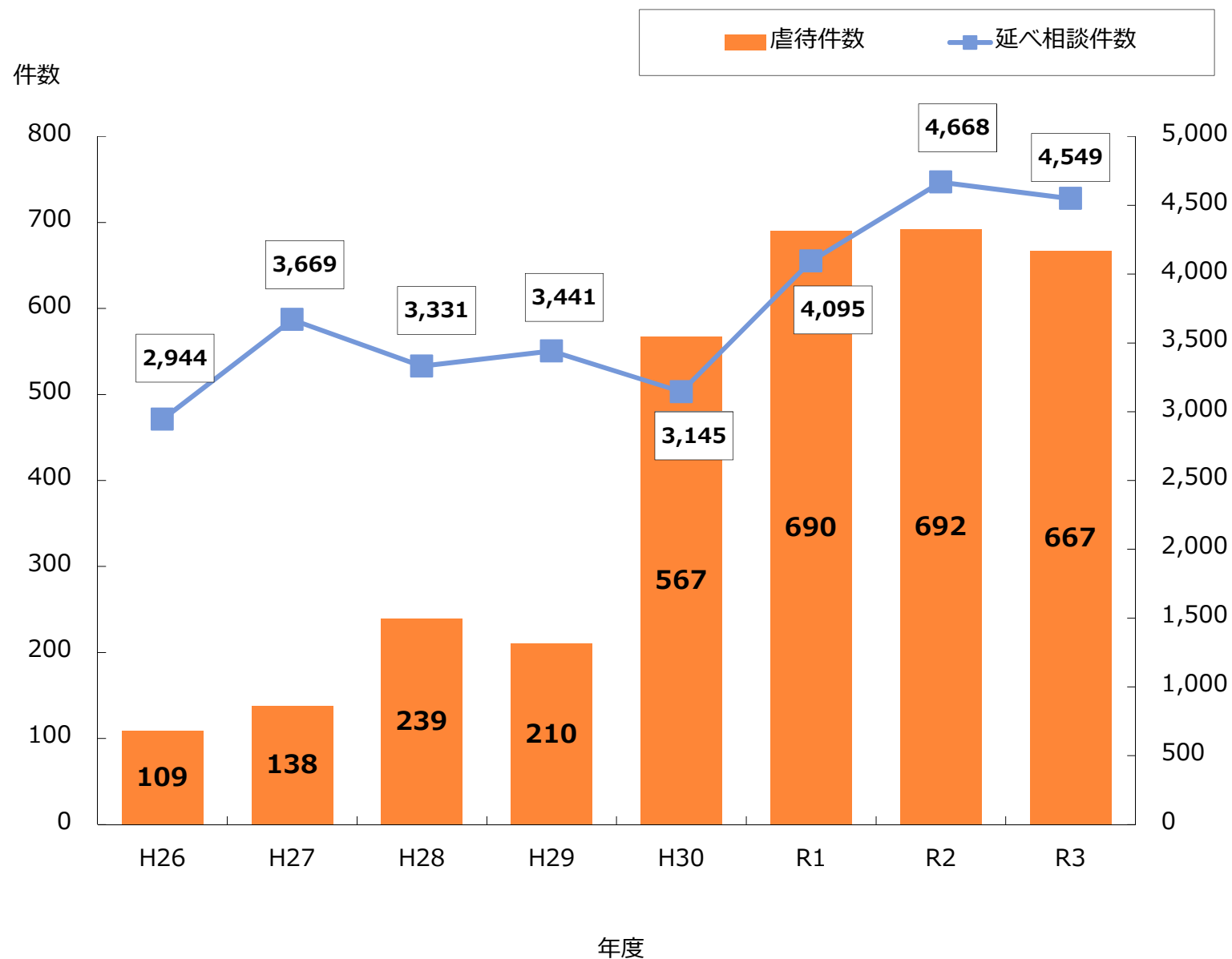
相談時間 月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）
午前8時30分～午後6時15分

年齢階層別新規相談受付状況（令和３年度受付分）

| 区分\年齢階層 | | 1歳未満 | 1～5歳 | 6～11歳 | 12～14歳 | 15～17歳 | 18歳～ | 合 計 |
|------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| 養 護 | 児童虐待 | 9 | 23 | 25 | 10 | 10 | 0 | 77 |
| | そ の 他 | 2 | 6 | 1 | 0 | 1 | 1 | 11 |
| 保 | 健 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 障 | 害 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 非 | 行 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 育 | 成 | 1 | 1 | 6 | 2 | 3 | 0 | 13 |
| そ の 他 | | 19 | 39 | 38 | 16 | 9 | 4 | 125 |
| R 3 年 度 計 | | 31 | 70 | 71 | 28 | 23 | 5 | 228 |
| R 2 年 度 計 | | 21 | 74 | 77 | 25 | 24 | 8 | 229 |
| 前 年 度 比 増 減 | | 10 | ▲ 4 | ▲ 6 | 3 | ▲ 1 | ▲ 3 | ▲ 1 |

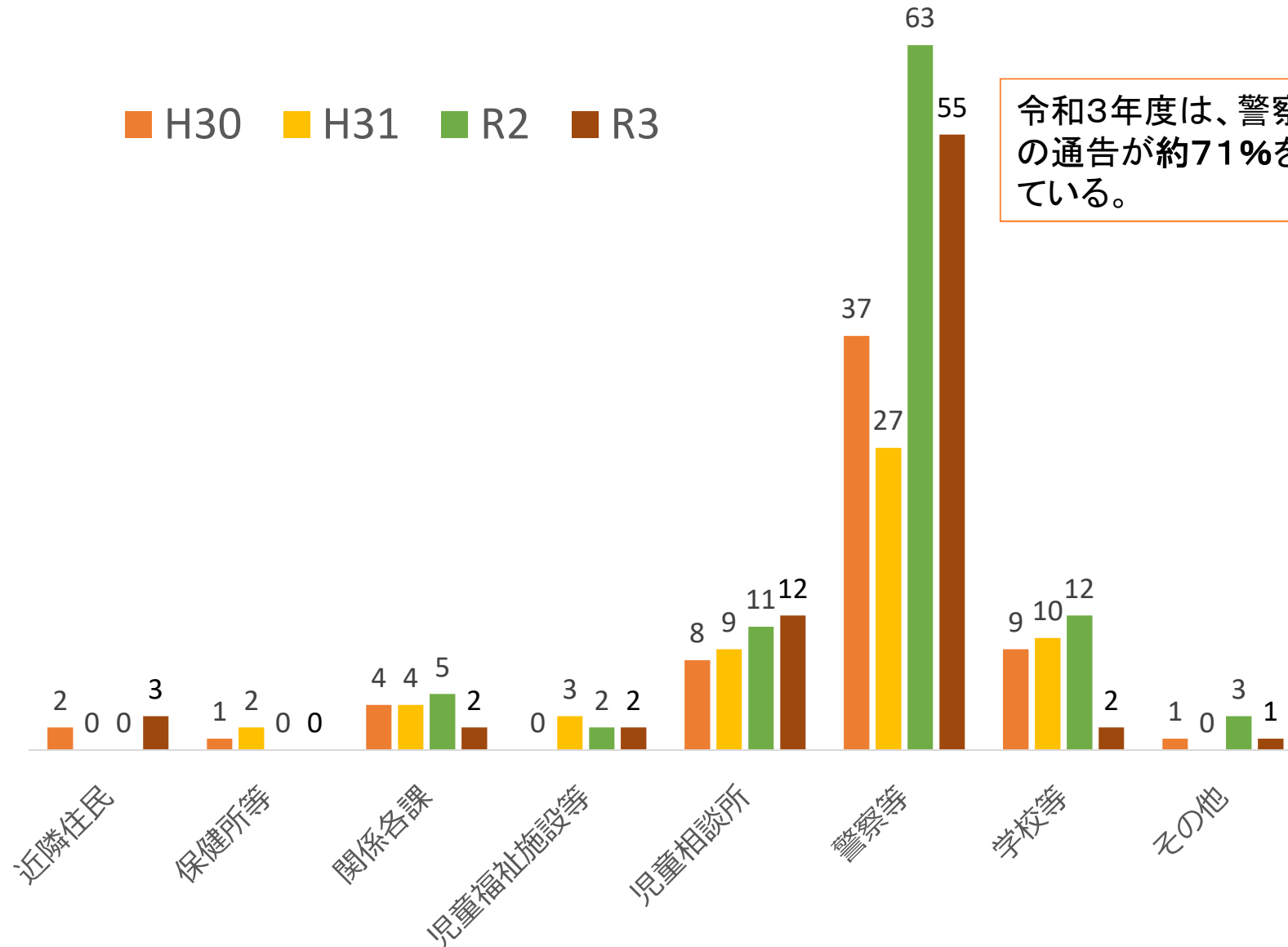
- 養護相談：保護者の家出、入院等による養育困難児、棄児、迷子、虐待を受けた子ども、養子縁組に関する相談
- 保健相談：未熟児、虚弱児、小児喘息、その他の疾患（精神疾患を含む）等を有する子どもに関する相談
- 障害相談：知的障害児等に関する相談
- 非行相談：家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等のぐ犯行為や触法行為があったとして警察署から法第２５条による通告
- 育成相談：行動上の問題を有する子どもの相談や幼児のしつけ、子どもの性教育、遊び等に関する相談

本庄市における延べ相談件数及び虐待件数の推移



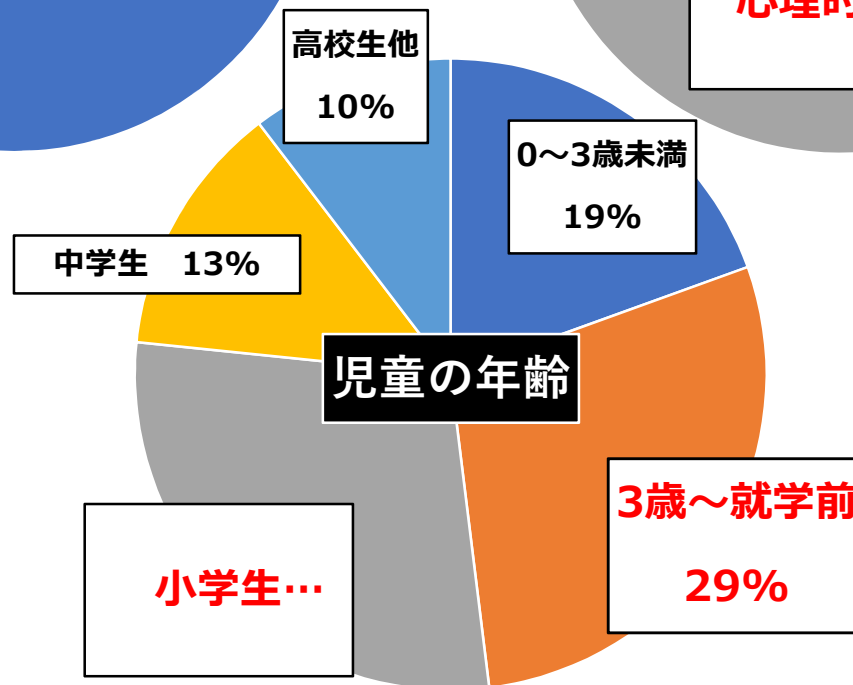
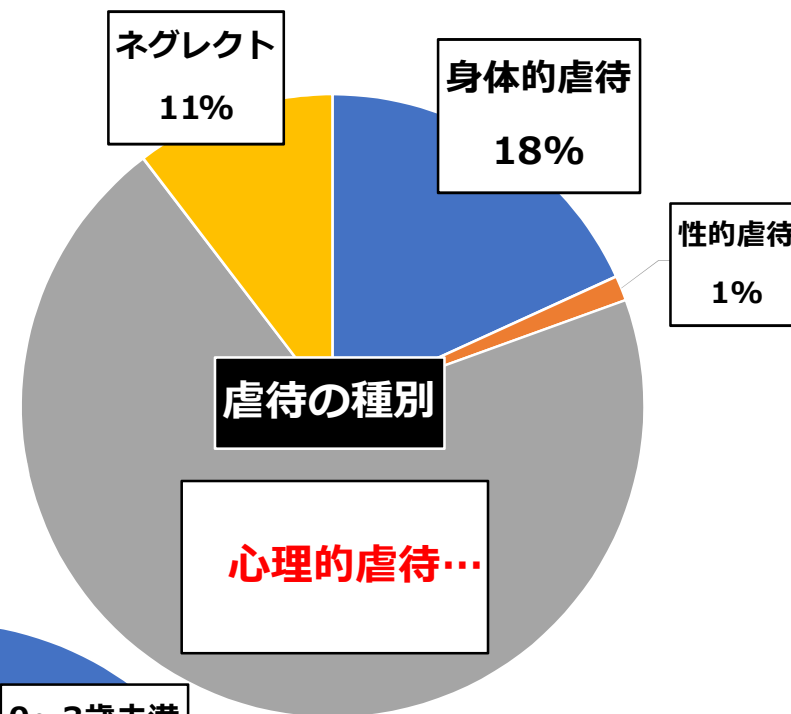
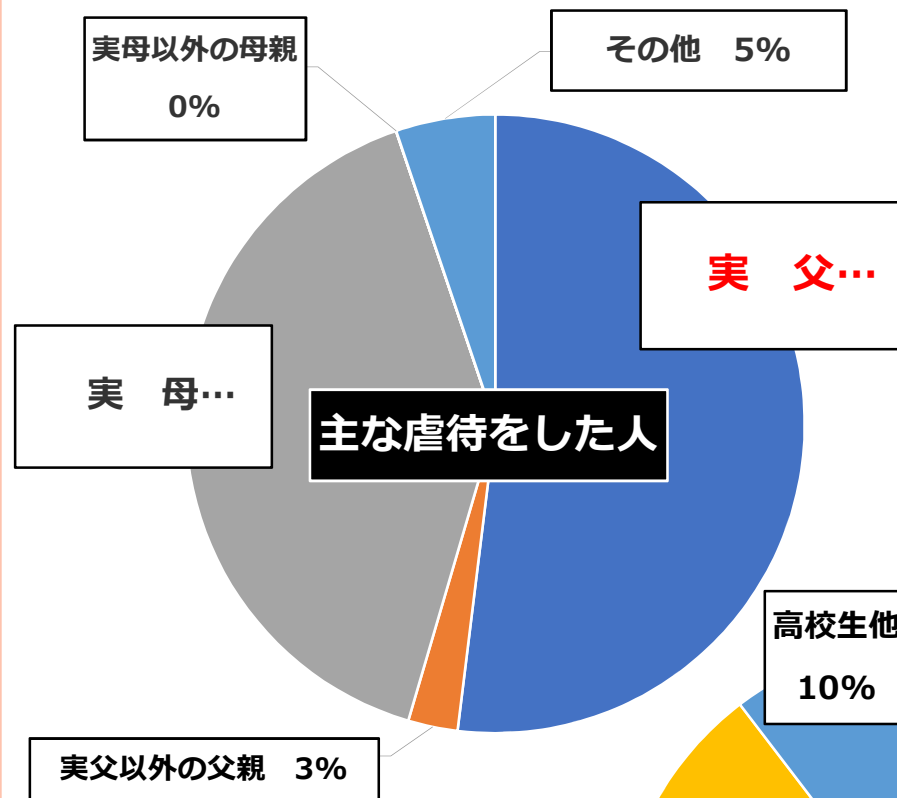
新規児童虐待通告・相談経路件数

単位：件

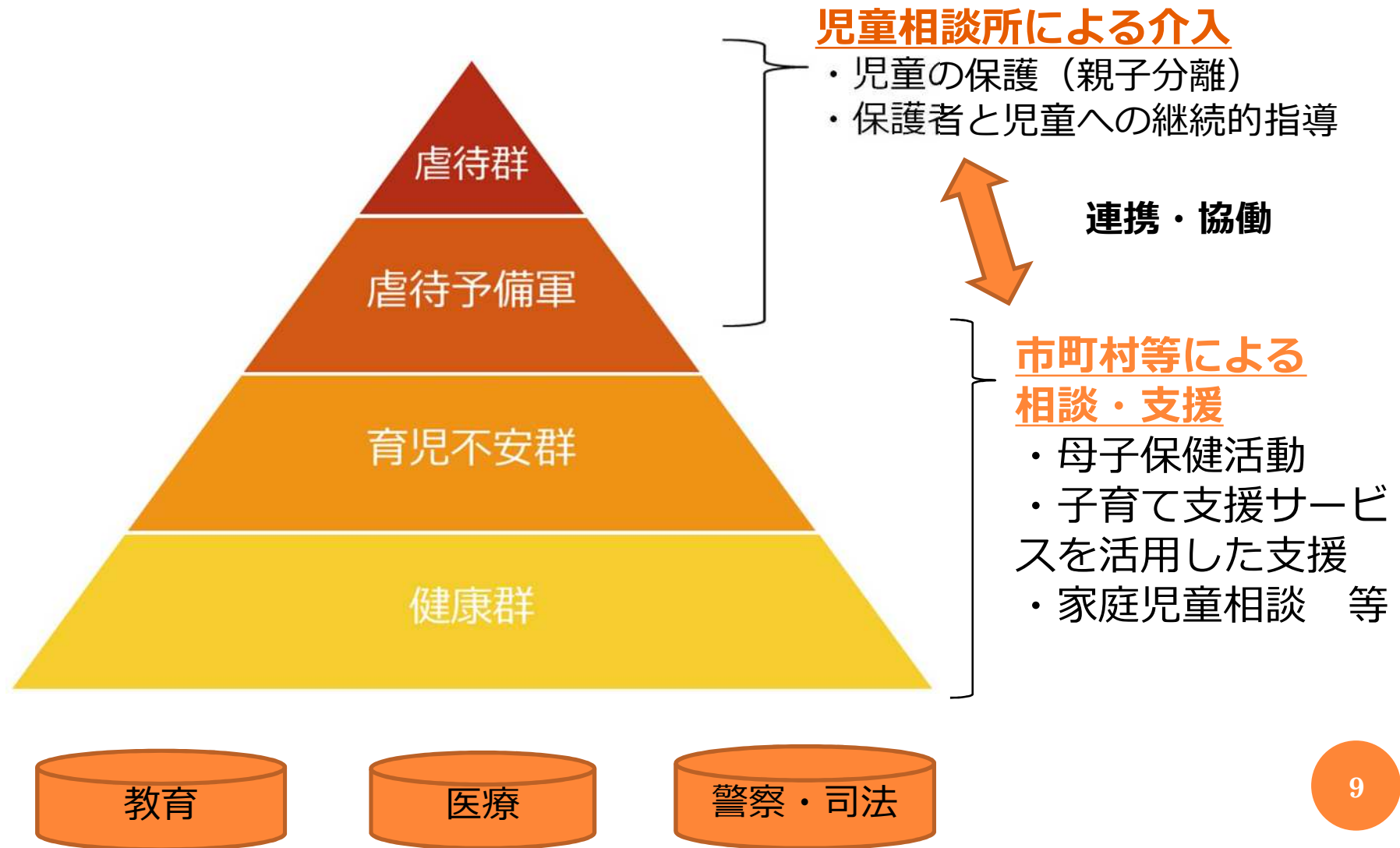


令和3年度は、警察からの通告が約71%を占めている。

令和3年度 本庄市内における虐待相談受付状況

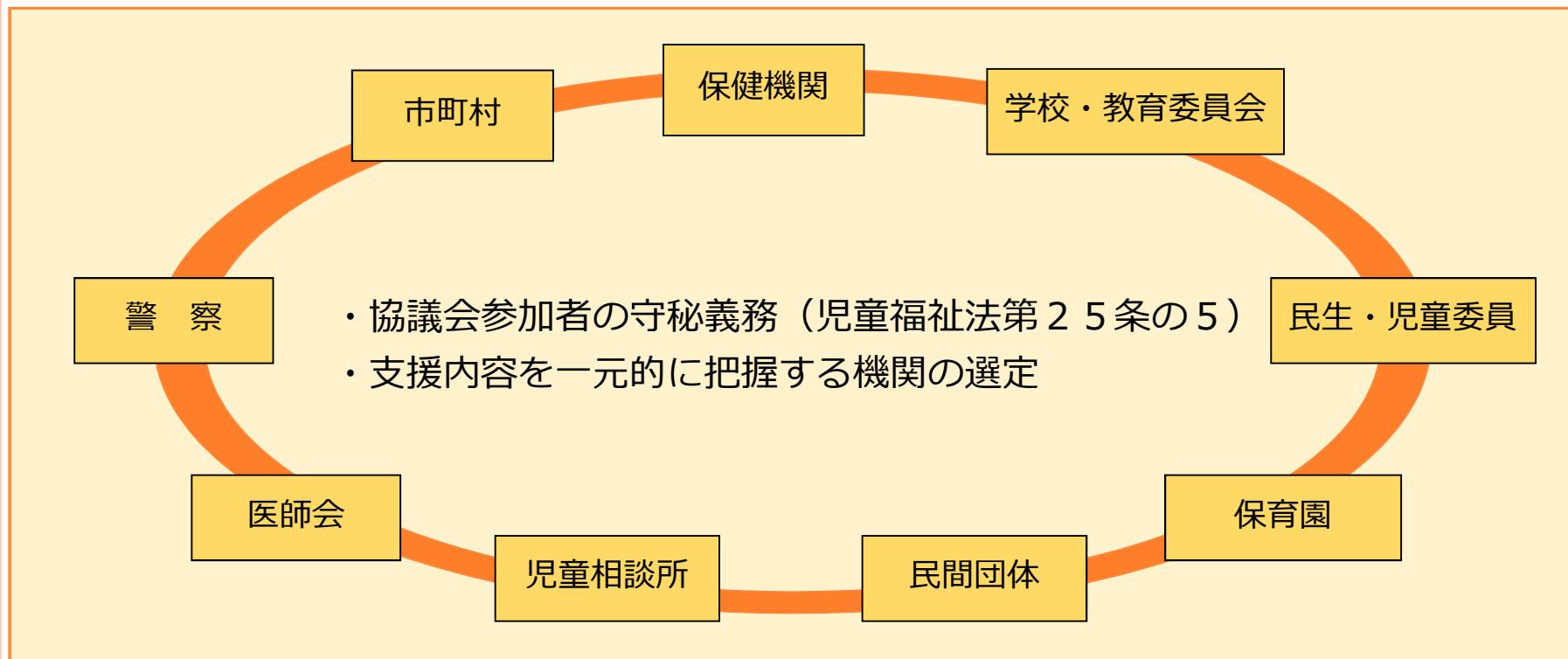


児童虐待事例への支援イメージ



要保護児童対策地域協議会について

※児童福祉法及び厚生労働省HPより抜粋



1. 法的根拠（児童福祉法）

第二十五条の二 地方公共団体は、単独で又は共同して、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成される要保護児童対策地域協議会（以下、「協議会」という。）を置くように努めなければならない。

② 協議会は、要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦（以下この項及び第五項において「支援対象児童」という。）に関する情報その他要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦へ適切な支援を図るために必要な情報交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行うものとする。

要保護児童対策地域協議会の運営イメージ

※厚生労働省HPより抜粋

□代表者会議（本庄市は年1回）

協議会の構成員の代表者による会議であり、実際の担当者と構成される実務者会議が円滑に運営される環境整備を目的として年1～2回程度開催される。

- （1）要保護児童等の支援に関するシステム全体の検討
- （2）実務者会議からの協議会の活動状況の報告と評価

□実務者会議（本庄市は年4回）

実際に活動する実務者から構成される会議であり、会議における協議事項としては、次のようなものが考えられる。

- （1）定期的な情報交換や個別ケース検討会議で課題となった点の更なる検討
- （2）定期的に（例えば、3ヶ月に1度）、全ての虐待ケースについての状況確認、主担当機関の確認、援助方針の見直し等を実施
- （3）要保護児童対策を推進するための啓発活動
- （4）協議会の年間活動方針の策定、代表者会議への報告

□個別ケース検討会議

※ 個別の要保護児童について、その子どもに直接関係を有している担当者や今後関わりを有する可能性がある関係機関等の担当者により、その子どもに対する具体的な支援の内容等を検討するために適時開催される。

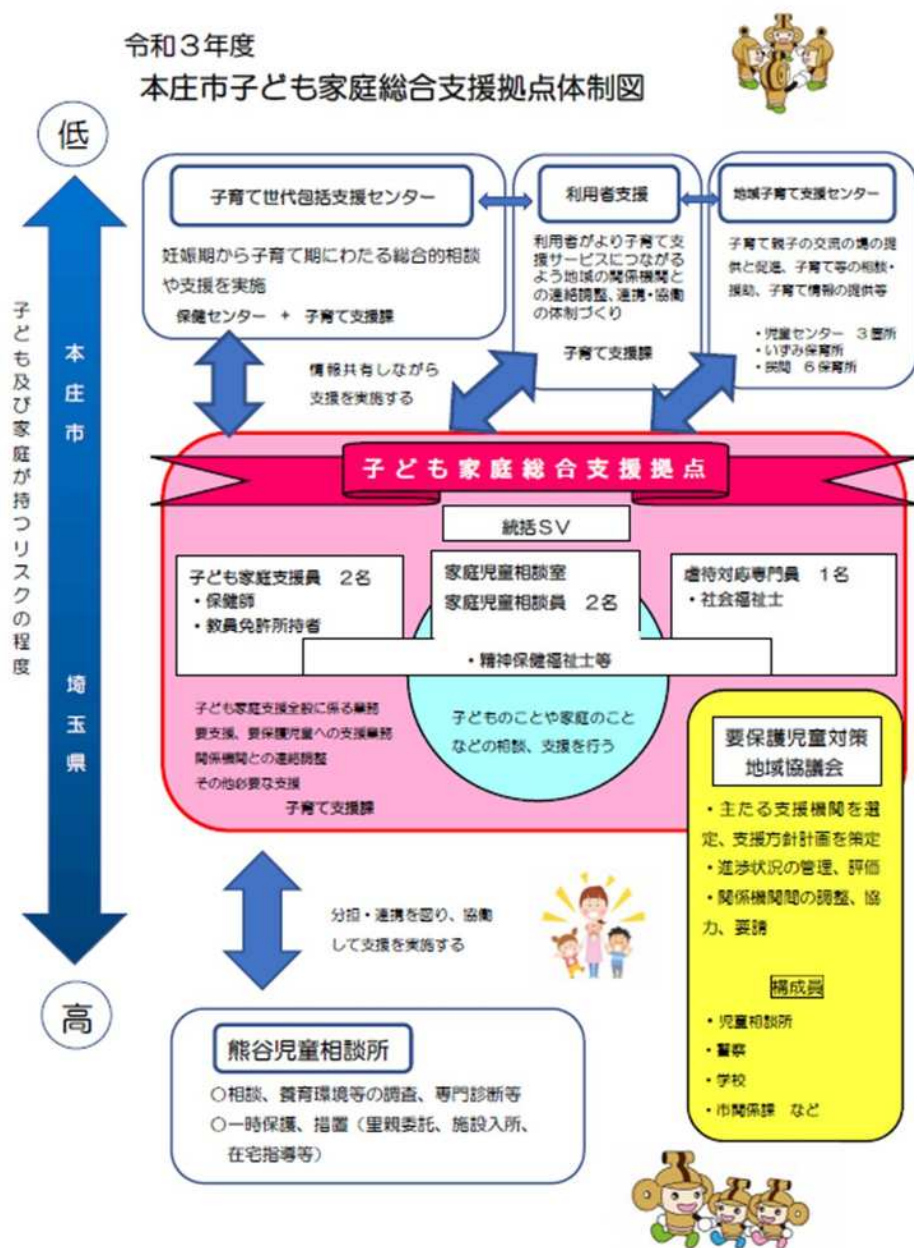
※ 会議における協議事項としては、次のようなものが考えられる。

- （1）要保護児童の状況把握や問題点の確認
- （2）援助方針の確立と役割分担の決定及びその認識の共有
- （3）ケースの主担当機関とキーパーソン（主たる援助者）の決定
- （4）実際の援助、介入方法（支援計画）の検討

※ 各関係機関の役割分担や次回会議の日程等、個別ケース検討会議で決定した事項については、記録するとともに、その内容等を関係機関等で共有することが重要。

子ども家庭総合支援拠点を設置（R3年度より）

令和3年度
本庄市子ども家庭総合支援拠点体制図



根拠法：児童福祉法第10条の2

市町村は、前条の業務を行うに当たり、児童及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他支援を行うための拠点の整備に努めなければならない。

本庄市での設置

令和2年 体制整備（資格所持者の配置等）を実施。

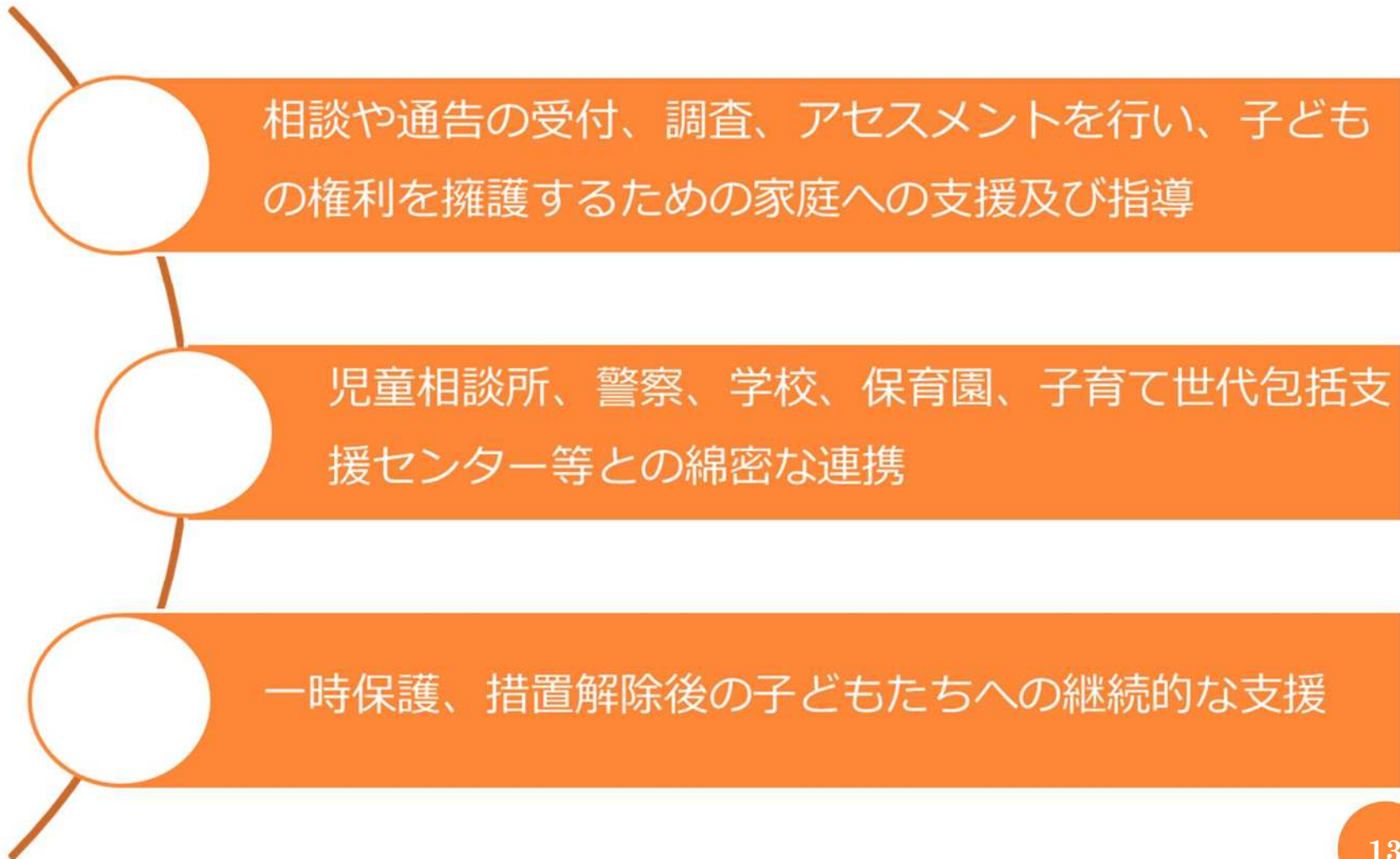
令和3年 設置（4.1～）

配置職種等

教員免許、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等

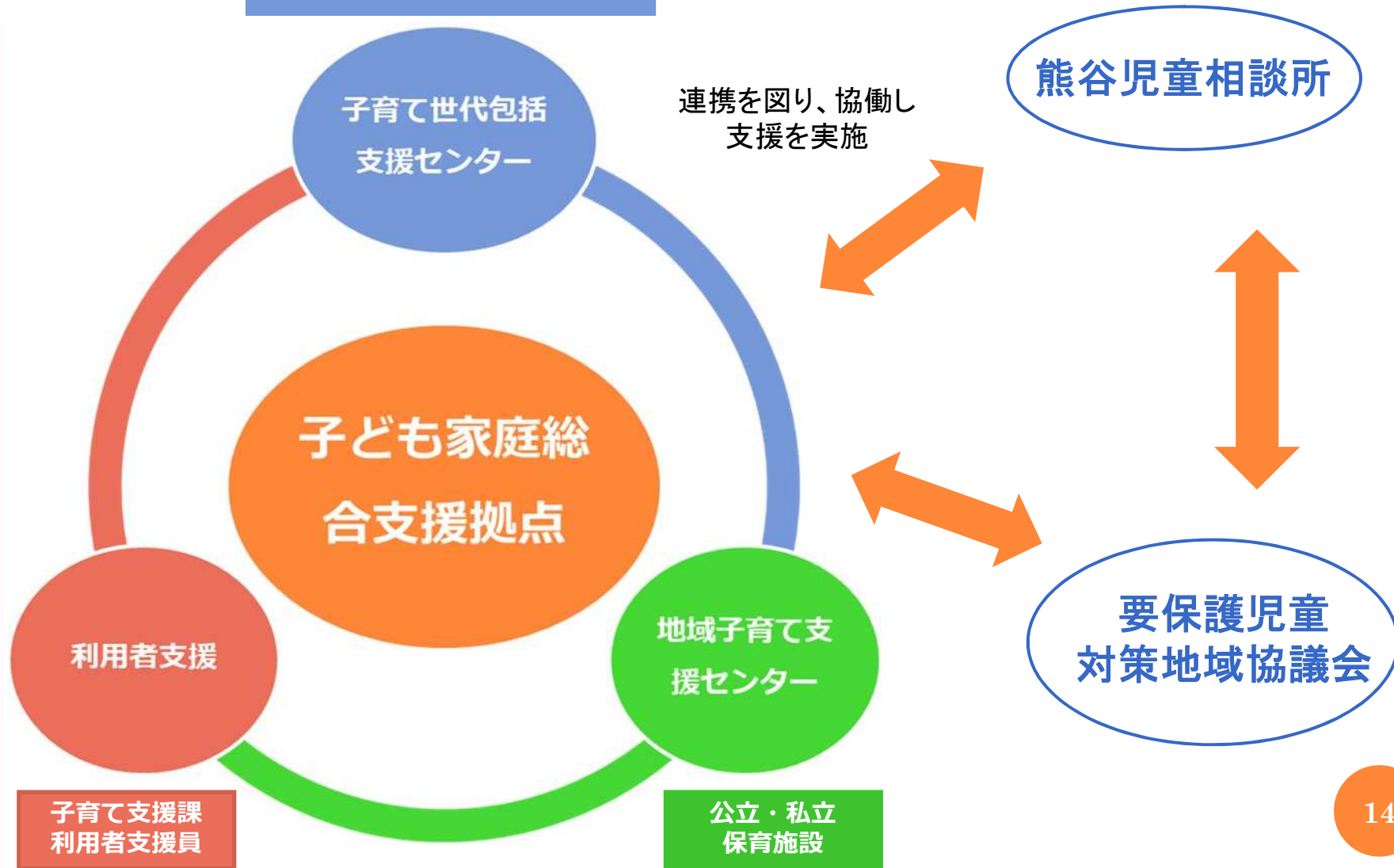
←体制図については本庄市HP（児童虐待の予防）にも掲載されています。

子ども家庭総合支援拠点の役割



子ども家庭総合支援拠点の連携

保健センター＝子育て支援課



児童虐待対応についての 市町村と児童相談所の役割の違い

児童福祉法の規定

| 市町村 | 児童相談所 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童等の相談、調査、指導、実情の把握 ・ 児童等への情報提供 ・ 要保護児童等への支援の実施状況の把握 ・ 入所措置等が必要な児童等の児相への送致 等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的相談、調査、判定、指導 ・ 市町村間の連絡調整、情報提供、援助 ・ 一時保護 ・ 入所措置等 ・ 里親への情報提供、助言 ・ 児童家庭支援センターへの指導委託等 |

児童虐待防止法の規定 通告後の役割について

| 市町村 | 児相相談所 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童との面会及び安全確認のための対策をとる ・ 児童を児童相談所へ送致する ・ 保護者の出頭や保護者への質問、立ち入り調査、一時保護が必要と認められるものを都道府県知事及び児童相談所に通知する | <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童との面会及び安全確認のための対策を取る ・ 一時保護を行う |

本庄市「子どもの見守り強化事業」

事業の目的と手段

1. 家庭訪問により子どもの発するSOSや虐待のサインを見逃さない
2. 食材提供を切り口にした支援世帯との関係性構築により保護者の困り事や悩み事を引き出す

事業の対象・訪問回数

1. 対象: 25世帯
2. 訪問: 月35回(1回: 30~60分程度)
3. 同行支援(1回: 1時間~半日程度)

支援員は複数人で訪問する

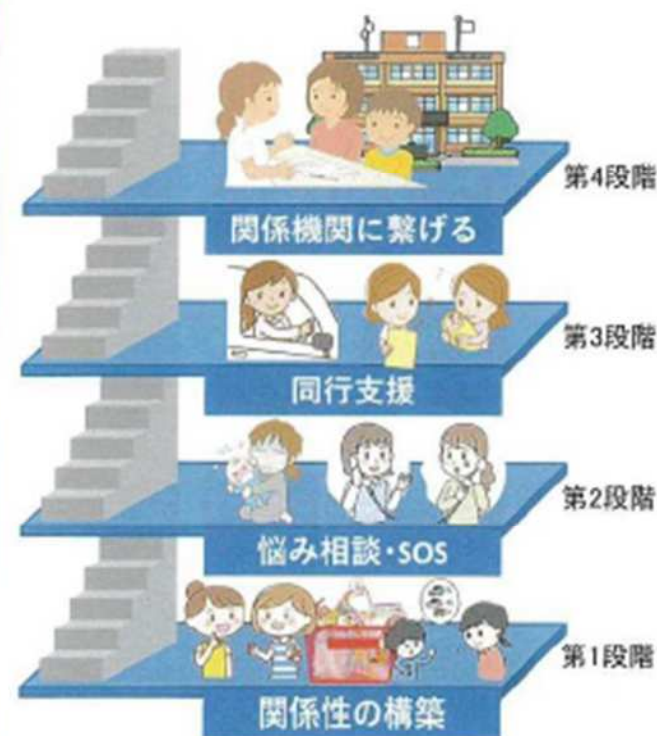
具体的な支援方法

1. 世帯の困りごと・悩みごと相談
2. 食材提供、生活品提供
3. 通院、予防接種等の同行支援
4. 子ども食堂等社会資源へ繋げる

期待される効果

1. 訪問する支援員と子どもとの関係性が確立されることで保護者からの虐待の実態を把握できる場合がある
2. 孤立しがちな支援世帯(保護者・子ども)が一人で抱え込まず関係機関に相談できるようになる
3. 親の悩みや困り事に寄り添うことで育児等のストレスを軽減することで親子関係、家族関係の改善が期待でき、虐待防止につながる

子どもの虐待リスクを軽減することにつながる



子どもの「居場所」として学習教室を活用

支援世帯



送迎

本庄センター

食事の提供、学習支援
悩み相談、等

- ✓ 本庄センターで食事を提供する
- ✓ 保護者がいない所で子どもから生活状況等の話を聞く。
- ✓ 必要に応じて学習支援を行う

訪問準備と情報共有

- ✓ 支援員間で訪問する世帯の状況、子どもの状況を把握し、定期的に情報共有を行い、保護者への寄り添い方や子どもの見守り方に関する支援方針を決める。
- ✓ 訪問時の状況を報告書にまとめ主管課と情報共有を行う。
- ✓ 必要に応じてケース会議等への出席。

令和2年4月から体罰が法的に禁止

児童虐待の防止等に関する法律

(親権の行使に関する配慮等)

第十四条 児童の親権を行う者は、児童のしつけに際して、**体罰を加えることその他**民法第八百二十条の規定による監護及び教育に必要な範囲を**超える行為により**当該児童を懲戒してはならず、当該児童の親権の適切な行使に配慮しなければならない。

* **赤字**が令和2年4月1日から適用となった

体罰等によらない子育てのために ～ みんなで育児を支える社会に ～

令和2年2月 厚生労働省「体罰等によらない子育ての推進に関する検討会

たとえしつけのためだと親が思っても、身体に、何らかの苦痛を引き起こし、又は不快感を意図的にもたらす行為（罰）である場合は、**どんなに軽いものであっても体罰に該当し、法律で禁止されます。**

これは親を罰したり、追い込むことを意図したものではなく、子育てを社会全体で応援・サポートし、体罰によらない子育てを社会全体で推進することを目的としたものです。

体罰はどれ？

- ・ 道に飛び出しそうになったので子どもの手をつかんだ
- ・ 他の子どもに暴力を振るうのを制止するため子どもを抑えつけた
- ・ 大切なものにいたずらをしたので、長時間正座をさせた
- ・ 友達を殴ってケガをさせたので、同じように子どもを殴った
- ・ 他人のものを取ったので、お尻を叩いた
- ・ 宿題をしなかったので、夕ご飯を与えなかった
- ・ 掃除をしないので、雑巾を顔に押しつけた



どんなサインがある？

例えば・・・

- いつも長時間泣き声が聞こえる
- 汚れた持ち物、洋服を着ている
- 幼い（就学前）の子どもだけで遊んでいる
- 子どもがお腹を空かせている
- 近所付き合いがない
- どんな家族が住んでいるか分からない
- 引っ越してきたばかりの家族は、孤独を感じやすい。特に日中、母と子だけになっている。

「もしや？」と思ったら・・・



児童相談所 全国共通ダイヤル

24時間・365日・通話料無料
電話をかけた近くの児童相談所につながります



埼玉県虐待通報ダイヤル

24時間・365日
内容を相談員が伺い、責任をもって対応できる機関につなぐ

熊谷児童相談所

Tel 048-521-4152
Fax 048-520-1036

本庄市役所 子育て支援課

Tel 0495-25-1143

(家庭児童相談室)

Tel 0495-25-1129

本庄市要保護児童対策地域協議会検証委員会について

本市では、令和4年1月に発生した5歳児死亡事例について令和4年5月27日に本庄市要保護児童対策地域協議会検証委員会を設置し、以下7名の外部有識者の方々を検証委員とし、令和4年7月7日より検証を始めています。

検証委員名簿

| | | |
|----|----|---------------------------------|
| 飯田 | 朋宏 | 埼玉県北部福祉事務所所長 |
| 今井 | 邦枝 | 高崎健康福祉大学人間発達学部 子ども教育学科教授 |
| 桐生 | 正幸 | 東洋大学社会学部長・社会学部社会心理学科 教授 学術博士 |
| 瀬戸 | 徹哉 | 埼玉県本庄警察署生活安全課長 |
| 竹中 | 宏明 | 竹中法律事務所 弁護士 |
| 田邊 | 晶子 | 本庄市民生委員・児童委員 |
| 富沢 | 峰雄 | 富沢医院 医師 |

検証報告につきましては、年度内を目途に報告予定とし、現在進めています。